

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 25-004

PDCA	事務事業名	乙川中部土地区画整理事業	部課等名	建設部 市街地整備課 乙川中部担当	担当 内線等	小林田 453	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 1. 市街地整備 単位施策： (3) 既成市街地の整備 個別施策： ①半田乙川中部土地区画整理事業の早期完了					
	根拠法令等	土地区画整理法、知多都市計画事業半田乙川中部土地区画整理事業施行条例					
	対象・目的	住宅地としての良好な住環境の形成を図るため、道路・下水道・公園などの公共施設の整備を図ることで、土地の有効利用を促進し、良好な街づくりにつなげる。					
	目的を達成するための手段・活動内容	事業区域内の建物所有者と移転交渉し（要移転物件数156件）、併せて基盤整備工事（道路、下水道、宅地造成）を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①物件移転補償	150	153	153	件	
		②道路整備工事	11,771	11,771	11,824	m	
		③宅地造成工事	289,458	289,818	293,844	m ²	
		事業費	495,200	771,165	1,055,893	千円	
		人件費	27,662	24,984	18,630	千円	
		総事業費	522,862	796,149	1,074,523	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①使用収益停止補償費の地区内面積1ha当たりのコスト	57	57	71	千円/ha		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①建物移転率	実績値	96.8	98.1	98.1	%
			目標値	97.4	98.1	98.7	
			実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C 環状線4車線化工事に着手し、790mに渡り4車線化することができた。道路整備・宅地造成の整備工事を実施したことにより、道路整備率94.0%（前年比+0.4pt）、宅地造成率98.0%（前年比+1.3pt）となった。また、跨線橋整備工事については、国の前倒し予算を活用して、早期に発注することができた。物件移転補償については、令和元年度から引き続き交渉をしている補償対象1件の契約を締結する必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 跨線橋整備工事を遅滞なく進めるため、J R東海(株)はじめ関係機関と協議や工程の調整を綿密に行い、工事の進捗に合わせた国の交付金等を確保しながら、跨線橋の完成及び事業の早期完了を目指す。				
		令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①建物移転率			98.7	%